

今からもう40年ほども前のことになるが、失業した私は途方に暮れながらアメリカでフリーランスの記者を始めていた。Y WCAの格安の宿に泊まりながら全米を転々としていたのが、そこで移民の国らしいアメリカの職業教育の一画面を見ることができた。

当時の日本は新卒入社、終身雇用、会社が新入社員教育をするのがまだアタリマエだったが、アメリカは社会も雇用形態も流動的で英語を満足に話せない移民の方も珍しくなく、そんな中で、いかに良き納税者になつてもらうかは重要な政策課題であつたであろう。各地で実践的な職業教育と企業での見習い研修を通じて就職支援をする

カレッジがあちこちにあつた。私は取材がてらカリフォルニアでは建築・メディア関係のクラスに通い、アリゾナではものづくり・商店経営のクラスに、フロリダでは水産・観光関係のクラスで毎日を海の上で過ごしていった。先生は会社で働く実務家も多く、本業の仕事の傍らパートタイムで実践的職業指導をカレッジで行うケースもあり、地域や企業と学校の連携が密接であると感じた。たとえば、メディアのクラスでは地元新聞に学生の書いた記事が実際に載ることも珍しくなかつた。学生の年齢は18歳から70代と

■ 解答乱麻 ■

専門職の高度化と学び直し

デミック教育だけでは社会の二¹次に応えきれなくなり、先の国会でようやく「専門職大学」「専門職短期大学」という全く新しいタイプの制度創設の法案が成立した。つまり、わが国の高等教育ジャンルの中に従来の教育研究「アカデミック」ラインに加えて、高度な専門職「プロフェッショナル」ラインのレールが敷かれ、単線型から複線型の制度になつていくというものである。新たな制度への専門学校の参入も期待され、高度な技術、職人技の日本の力が拡大していくと考へる。

6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針20」(いわゆる骨太の方針)

海外展開など、今後伸びていくジャンルは実に多い。GDP600兆円を目指していく中で、文化GDP、観光GDPを何倍にも拡大し、日本の存在感を国内外に広げ、日本のブランド力強化による活力を出していきたいものである。

古来、道の文化、匠の技の国として、モノづくりやサービスに創意工夫してきた日本では、一億総活躍と地方創生とながつて次の時代を創っていくだろう。新たな「専門職大学」の申請が開始され、再来年の開校を予定している。ぜひとも成功させていきたい。

参院議員 山谷えり子



（やまたに・えりこ）サンケイリビング新聞編集長、國務大臣（國家公安委員長・拉致問題担当相）など歴任。1男2女の母。

幅広く、自分を高く売り込んで生活向上させていこうという意欲と切実さにあつれていた。

高校卒業後の進学先としてこのようなタイプのものが日本にあって良いのではないかと、帰国後、提案記事を何本か書いてみたが、当時の文部省の壁は厚く、高等職業学校設立は実現しなかつた。

しかし昨今、社会の流動化に加え、専門性と創造性が必要な分野が増え、従来の大学でのアカ

の中でも、社会の要請に応える実学の充実が記され、特に観光、農業、食、デザイン、ファッション、ヘルスケア、IT、コンテンツ等の分野の高度人材教育への期待があげられた。政府は2020年の訪日外国人観光客4千万人を目標としている。日本の食や美、ヘルスケアは世界的にさらに評価されていくであろう。また、日本発のマンガ、ゲーム、キャラクター、アニメなどのコンテンツの